

(別表) 関連事業・取り組みの概要及び目標値

1. 楽しい子育てを支援する環境の整ったまち

行動目標 1-1 快適に暮らせる生活基盤が整う

任務	No.	事業・取り組み名	概要	指標	平成 15年度 〔実績〕	21年度 〔目標〕	所属	再掲	
安全で快適な住環境の整備を進める	(1) 快適な住環境の整備を進める								
	1	まちなか居住を進める	再開発・優良建築物等整備事業の促進	整備地区数の累計 (地区)	4	5	都市 計画課		
	2	良質な住宅づくりを進める	特定優良賃貸住宅の供給	供給戸数の累計(戸)	160	212			
	(2) 安全な住環境の整備を進める								
	3	建築物の耐震対策などの推進	旧耐震建築物の耐震診断と耐震補強の推進	17年度以降の木造住宅耐震診断の実施件数累計(件)	3,000	9,000	防災 対策課		
	4	建築物のユニバーサルデザイン化の促進	「三重県バリアフリーのまちづくり推進条例」に基づき、より多くの人にとって、使いやすい建築物の数を増やす。	申請件数(件)	60	継続	建築 開発課		
市民の移動を円滑にする道路整備を進める	(1) 一般市道の整備								
	5	生活道路の整備	道路改良(歩道整備を含む)及び舗装事業並びに道路環境整備を進める。	17年度以降の舗装改良及び歩道整備の施工延長実績累計(m)	12,895	20,000	道路 整備課		

任務	No.	事業・取り組み名	概要	指標	平成 15年度 〔実績〕	21年度 〔目標〕	所属	再掲
	(2) 安心して通れる歩行空間づくり							
	6	あんしん歩行エリアの整備	循環性のある歩行空間を確保する。	17年度以降の歩道のフラット化の延長距離累計(m)	371	877	道路整備課	
	7	交通安全施設の整備	交通安全施設設置に対する適切な対応	17年度以降の区画線の設置及び引き直しの延長距離累計(m)	51,932	80,000		
	(1) 公園及び緑地の整備							
市民に親しまれる公園、緑地を整備する	8	公園緑地整備事業の推進	特色ある公園の創出	都市公園の供用面積(ha)	268.28	増やす	市街地整備・公園課	
	9	公園・街路樹などのリニューアル整備	住民参加による協働方式による整備	協働方式の導入による年度毎の整備箇所数(カ所)	4	継続		
	(1) 利用者の視点に立った設計・工事監理・監督							
市民に安全で使いやすい公共建築などを提供する	10	バリアフリーの配慮	受託工事の設計・監理・監督においてバリアフリーの配慮を図る。	受託工事施工件数(件)	41	継続	営繕工務課	
	11	環境負荷の低減	受託工事の設計・監理・監督において環境負荷の低減を図る。	受託工事施工件数(件)	109	継続		
	12	公共施設の耐震化を進める	受託工事の設計・監理・監督において耐震化を図る。	受託工事施工件数(件)	31	継続		

2. 安全で安心して生活できるまち

行動目標2-1 市民が安全に日常生活を送れる

任務	No.	事業・取り組み名	概要	指標	平成 15年度 〔実績〕	21年度 〔目標〕	所属	再掲	
交通安全の啓発と安心事業を実施する	(1) 交通安全の啓発								
	13	交通安全こどもフェスタの開催	交通安全に関する子どもの作品（ポスターなど）を発表する機会を提供するとともに、楽しく参加できる体験型交通安全イベントとして、年1回、市内大型店舗において開催する。	年度毎の作品の応募数 (点)	3,105	3,200	管理課		
	14	愛のメッセージ運動	家族が交通安全について話し合うきっかけの提供として、子どもから家族に対し、交通安全の願いを伝え、その返事をもらう運動。	年度毎の運動参加者数 (人)	1,730	2,000			
	15	こども自転車教室	安全な歩き方、自転車の乗り方を中心とした、野外における交通安全教室の出前教室。	年度毎の教室への参加者数(人)	100	200			
安心して暮らせるまちづくりを支援する	(1) 安全なまちづくりへの支援を行なう								
	16	防犯外灯設置・維持の補助	夜間における犯罪の発生を防止するため、自治会が管理する防犯灯の設置、修繕、または電気料に対し支援を行う。	1灯あたりの世帯数 (世帯)	4.72	4.20	市民文化課		
	17	通学路交通安全施設整備事業	児童・生徒の登下校時の交通事故防止のため、学校、PTA、自治会など地元の要望に沿った、通学路の交通安全施設整備を推進する。	児童・生徒の通学時交通事故件数(件)	17年度 新規 116(参考)	100	教育総務課		

3. 子どもも大人も、みんな一人ひとりが光るまち

行動目標3-1 一人ひとりの人権が尊重され、誰もが個性と能力を発揮できる

任務	No.	事業・取り組み名	概要	指標	平成 15年度 〔実績〕	21年度 〔目標〕	所属	再掲	
学校や地域 社会で人権 教育を進 め、市民の 人権問題解 決への行動 意識を高め る	(1) 人権啓発及び指導者・リーダーの育成充実								
	18	学校人権教育リー ダー育成研修会	小中学校の教員を対象に、講演と演習形 式で「人権総合学習」「部落史学習」な どをテーマとした研修会を年間6回実 施する。	15年度以降の対象人数 累計(人)	20	145	人権・ 同和 教育課		
	19	各地区人権・同和教 育推進協議会のイベ ントなどの自主事業 の開催支援	各地区の人権・同和教育推進協議会が開 催するイベント、学習会、研修会などへ の教材や講師の紹介、指導助言、実施内 容の相談、運営に関するリーダーの相談 などに応じ、業務委託の充実を図る。	各地区事業の総参加者 数(人)	9,093	10,184			
	20	「人権フェスタ」の 開催	市民一人ひとりの人権意識を高めるた め、人権を考える月間行事として、講演 会やパネル展を開催する。	入場者数(人)	600	3,000	人権・ 同和課		
	21	人権・同和教育講座 などの開催	人権プラザが企画・参画して、人権・同 和教育講座、講演会、学習会などを開催 する。	人権啓発講座などへの 参加者数(人)	770	810	人権・ 同和課 (人権 プラザ)		
	22	民間企業における人 権意識の啓発支援	部落差別、障害者差別、外国人差別、女 性差別など、あらゆる差別を無くすた め、企業の立場からの啓発活動を支援す る。	四日市市人権啓発企業 連絡会会員数	80	120	商工課		

任務	No.	事業・取り組み名	概要	指標	平成 15年度 〔実績〕	21年度 〔目標〕	所属	再掲
	(2) 地域自主自立支援							
	23	子ども人権文化創造事業(キッズ・ホリデースクール、地域人権教育推進事業)	学校・家庭・地域が連携して、地域の子どもの交流促進や相互理解を図るため、休日などに文化・教養活動やスポーツ活動などを行ったり、平日を中心に人権学習や進路相談などを実施したりする。	実施回数(回)	722	730	人権・同和教育課	
	(3) 児童の権利を守る							
	24	「児童の権利に関する条約」の宣伝普及	四日市の未来を担う子ども一人ひとりの権利を守り育むため、「子どもの権利条約」に関して、各種啓発事業を推進することにより、市民の認識を深め、子どもの権利擁護の推進を図る。	子ども権利条約に関する認知度	-	高める	児童福祉課	



行動目標3-2 市民主体でまちづくりが行われる

任務	No.	事業・取り組み名	概要	指標	平成 15年度 〔実績〕	21年度 〔目標〕	所属	再掲	
市民とのコミュニケーションを図り、地域社会づくりを推進する	(1) 地域社会づくりの支援を行う								
	25	個性あるまちづくり事業による支援	先駆的で夢のある自主的な公益活動を行う市民団体に対し支援を行うことにより、活力ある地域社会づくりを目指す。	支援団体数累計(団体)	16年度 新規 (H16は48)	150	市民文化課		
	26	子育てサークルなどの活動支援	橋北子育て支援センターをはじめ、7カ所の子育て支援センターで、情報や場の提供を行い、子育てサークルやボランティアの活動を支援する。	子育てサークル・グループ数(団体)	50	増加	児童福祉課		
市民との適切な役割分担の基に、地域の特性を活かしたまちづくりを進める	(1) 市民主体のまちづくりが進むよう啓発・支援を行う								
	27	まちづくり活動支援	まちづくり推進団体への支援	年度毎の支援団体数(団体)	3	10	都市計画課		
	28	すわ公園交流館での市民企画の支援	中心市街地の歴史的建造物や公園・周辺商店街を活用した子育て・音楽などの市民企画を支援する。(18年度から指定管理者制度導入予定)	企画数(回)	12 (8~3月)	40	商工課		



4. 子育てしながら働きやすいまち

行動目標 4-1 商工業が活発になり、働きやすい環境になる

任務	No.	事業・取り組み名	概要	指標	平成 15年度 〔実績〕	21年度 〔目標〕	所属	再掲	
民間事業者 が積極的に 投資できる 環境が整う	(1) 中心市街地の活性化								
	28	すわ公園交流館での 市民企画の支援	中心市街地の歴史的建造物や公園・周辺 商店街を活用した子育て・音楽などの市 民企画を支援する。(18年度から指定管 理者制度導入予定)	企画数(回)	12 (8~3月)	40	商工課	3-2	
	(2) 勤労者就労環境の改善								
	29	中小企業への子育て 支援環境づくりの啓 発	市内企業への情報提供	回数(回)	0	6	商工課		
	30	資格取得などの再就 職支援	就職に有利な資格取得を通じ、子育て世 代や中高年などの就職を支援する。	採用者/受講者(%)	26.6	40.0			
	22	民間企業における人 権意識の啓発支援	部落差別、障害者差別、外国人差別、女 性差別など、あらゆる差別を無くすため、 企業の立場からの啓発活動を支援する。	四日市市人権啓発企業 連絡会会員数	80	120		3-1	
	31	障害者雇用の充実促 進	障害者雇用奨励金・トライアル奨励金の 補助を通じ、市内企業の障害者雇用を促 進する。	障害者雇用率(%)	1.28	1.50			

任務	No.	事業・取り組み名	概要	指標	平成 15年度 〔実績〕	21年度 〔目標〕	所属	再掲
	32	保育所特定保育事業	保護者の就労形態の多様化に伴う保育需要の変化に対応するため、3歳未満児を対象に週に2、3日程度、もしくは午前か午後において必要に応じて柔軟に利用できるサービスを認可保育所において実施する。	施設数(園)	4	7	児童 福祉課	
	33	病後児保育事業	病気回復期にあつて、集団での保育が困難な就学前児童を、就業などによって家庭で保育できない保護者に代わつて、医療機関に付設した施設で一時的に預かる。	施設数(カ所)	1	2		
	34	認可外保育施設への支援	認可保育所での保育の実施が困難な児童を受け入れている認可外保育施設に対して、運営経費の一部を助成することにより、市内の待機児童の解消を図る。	対象施設数	2	増加		
	35	保育所の育児休業明け予約事業	育児休業明けの養育者の就労と子育ての両立支援を図るため、育児休業明けの保育の予約を可能とする。	受付実施	実施	継続		

5. まわりの愛情に生まれ、親子が健やかに生活できるまち

行動目標5-1 妊娠から出産まで安心して快適に過ごし、いきいき子育てでき、子どもが心身ともに健やかに成長できる

任務	No.	事業・取り組み名	概要	指標	平成 15年度 〔実績〕	21年度 〔目標〕	所属	再掲	
母性並びに乳幼児などの健康及び育児への支援に努める	(1) 妊産婦の健康管理								
	36	母子健康手帳の交付	妊娠初期から交付し、健康診査、相談・教室の受講状況などを記録することを通して、健康管理意識を高め、母性並びに乳幼児の健康の保持増進を図る。	妊娠11週以下届出率 (%)	74.1	75.0	保健 センター		
	37	妊婦健康相談	喫煙・飲酒・SIDS予防を含めた妊娠中の生活指導及び相談を行うことにより、妊娠中を快適に過ごし、産後の育児不安の予防を図る。	相談者数(人)	720	700			
	38	妊婦一般健康診査(前期・後期)事業	安全な分娩と健康な子の出生のため、医療機関に委託して健康診査を実施し健康管理体制を確立する。	受診率(%)	前期95.3 後期90.9	前期95.4 後期91.0			
	39	育児学級「パパママ教室」	妊娠・育児に関して模擬体験を交えた具体的な指導を行うことにより、母性父性の保護育成、育児支援を行う。	実施回数(回)	12	12			
	40	プレママ栄養教室	妊娠前から栄養指導を行うことにより、健全な母性の育成を図る。	実施回数(回)	4	4			
	41	妊婦歯科教室(デンタルマタニティースクール)	妊産婦の特異性や健康管理、胎児の歯の形成・乳幼児の歯や口腔内についての理解、歯口清掃などの指導を行う。	実施回数(回)	12	12			
	42	電話相談(妊産婦)	妊娠・出産・育児に関する相談に応じ、必要な指導助言を行うとともに、経過観察者へのフォローを行う。	相談実施数(件)	60	70			

任務	No.	事業・取り組み名	概要	指標	平成 15年度 〔実績〕	21年度 〔目標〕	所属	再掲
	43	訪問指導（妊産婦）	妊娠・出産・育児に関し訪問による相談に応じ、必要な指導助言を行うとともに、経過観察者へのフォローを行う。	訪問実施数（件）	223	230	保健 センター	
（２）乳幼児の健康管理								
	44	乳児一般健康診査 （４か月・10か月児） 事業	発育発達等異常を早期に発見し、適切な措置を行うため、医療機関に委託して健康診査を実施し、健康管理体制を確立する。	受診率（％）	4か月 94.5 10か月 90.5	4か月 94.6 10か月 90.6	保健 センター	
	45	1歳6か月児健康診査事業	疾病障害の早期発見・早期療育、日常生活指導を行うとともに親子関係・親子の心の状態の観察、相談を行い、虐待の未然防止・早期発見システムを構築する。	受診率（％）	95.9	96.0		
	46	3歳児健康診査事業	疾病障害の早期発見・早期療育、日常生活指導を行うとともに親子関係・親子の心の状態の観察、相談を行い、虐待の未然防止・早期発見システムを構築する。	受診率（％）	89.6	90.0		
	47	乳幼児食教室	乳幼児期から大人の食生活への移行にあたっての指導を通じて、健康的な食生活のあり方を啓発する。	実施回数（回）	24	24		
	48	育児相談	乳幼児の発育発達支援及び保護者などへの育児支援を目的に、育児・栄養・生活習慣などに関する相談・指導を行う。	相談実施数（件）	1,796	800		

任務	No.	事業・取り組み名	概要	指標	平成 15年度 〔実績〕	21年度 〔目標〕	所属	再掲
	49	心理発達相談	乳幼児の心身の発達・保護者の育児不安などに対する継続指導を行い、必要なケースについては専門機関の紹介を行うことにより、乳幼児の健康増進、保護者への育児支援を図る。	相談実施数（件）	431	450	保健 センター	
	50	親子教室「ラッコ」 「イルカ」	幼児の発達遅滞や保護者の育児不安が疑われるケースについて、定期的な集団指導を行うことにより、幼児の発達を促す適切なかわり方を保護者が学ぶ機会とするとともに、育児不安の解消を図る。	実施回数（回）	24	24		
	51	電話相談（乳幼児等）	妊娠・出産、乳幼児の発育発達、育児に関する相談に応じ必要な指導助言を行うとともに、経過観察者へのフォローを行う。	相談実施数（件）	1,596	1,600		
	52	訪問指導（乳幼児等）	妊娠・出産、乳幼児の発育発達、育児に関し訪問による相談に応じ、必要な指導助言を行うとともに、経過観察者へのフォローを行う。	訪問実施数（件）	740	750		
	53	乳幼児の事故予防対策	乳幼児の事故の大部分は予防可能なものであるから、母子保健事業時に事故予防方法について情報提供、指導を行う。	実施している家庭の割合（％）	2.4	80.0		
	54	幼児歯みがき教室 （歯ハハの教室）	幼児期の虫歯予防に関して甘味制限の必要性や歯磨きの大切さ及び習慣づけとなるよう指導を行い、乳歯・永久歯の健全な育成、保持を図る。	実施回数（回）	24	26		

任務	No.	事業・取り組み名	概要	指標	平成 15年度 〔実績〕	21年度 〔目標〕	所属	再掲	
	55	訪園歯みがき教室	園児・保護者に対して、健全な乳歯及び永久歯の育成や口腔衛生の向上を図る。	実施園数（園）	14	15	保健 センター		
	56	親子ヘルシー料理教室	小学生と保護者に食材料の選び方や調理を通じて、食生活のあり方についての実習を行う。	実施回数（回）	23	24			
	57	予防接種事業	感染症予防のために予防接種を行う。	麻疹1歳6か月までの接種率（％）	96.9	97.0			
	58	結核予防事業	結核予防のためにBCG接種を行う。	接種率（％）	1歳まで 94.0	6か月まで 90.0			
	（3）育児支援								
	59	育児学級「ぴよぴよクラブ」	子どもを連れて気軽に集まれる場を提供し、子どもと触れ合い、親同士の情報交換、ネットワークづくりを支援するとともに育児情報の提供・育児相談を行い、育児不安の解消及び虐待の未然防止を図る。	実施回数（回）	12	12	保健 センター		
60	育児学級「わんぱくクラブ」	親子で気軽に遊べる場を提供し、親同士の情報交換、ネットワークづくりを支援するとともに育児情報の提供、育児不安の解消及び虐待の未然防止を図る。	実施回数（回）	16年度 新規	12				

任務	No.	事業・取り組み名	概要	指標	平成 15年度 〔実績〕	21年度 〔目標〕	所属	再掲
	61	親子ふれあい教室 「コアラ」	発達に応じたふれ合い遊びを通じ、親子で楽しみ、日頃の育児に活かしてもらうことにより、育児を楽しみに転換させ、育児不安の解消及び虐待の未然防止を図る。	実施回数（回）	16年度 新規	12	保健 センター	
	62	子育てネット0～6活動（子育て支援事業）及び地区などの依頼による育児相談・講話など	保育園・幼稚園・子育て支援センター・児童館・民生委員などの関係機関と連携し、身近な育児の交流の場において、育児支援を行い、育児不安の解消及び虐待の未然防止を図る。	実施回数（回）	89	100		

行動目標 5-2 親子が安心して医療を受けられる

休日・夜間に医療の提供をする	(1) 小児医療の充実							
	63	小児医療体制の整備 (休日・夜間)	休日・夜間に安心して受診できる体制を整備する。	日数・時間	365日・ 24時間	365日・ 24時間	保健 センター	

6. すべての家庭が自立することを応援するまち

行動目標6-1 地域で福祉活動が活発に展開される

任務	No.	事業・取り組み名	概要	指標	平成 15年度 〔実績〕	21年度 〔目標〕	所属	再掲
市社会福祉協議会、民生委員・児童委員などの団体の活動を支援し、地域住民や関係者の積極的な参加や相互協力のもとに地域福祉を充実させる	(1) 地域福祉の充実							
	64	民生委員・地区社協などの子育て支援	「地域の身近な相談役」としての活動を支援し地域福祉の推進向上を図る。	-	-	継続	保健 福祉課	
	65	福祉サービスを担う人材の育成	在宅介護支援センター連絡協議会、事業者や事業者の連絡協議会などにおいて、人権意識の啓発、知識や技術の向上を目指した研修などにより人材の育成が図られるように努める。	-	-	継続		



行動目標 6-2 市民が経済的支援を受け、自立した生活を送れる

任務	No.	事業・取り組み名	概要	指標	平成 15年度 〔実績〕	21年度 〔目標〕	所属	再掲
福祉対象者に各種手当給付、福祉医療助成の事業を行うことにより、経済的基盤を安定させる	(1) 各種手当、助成、援助の充実							
	66	児童手当の支給	児童手当の支給により家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に役立てる。9歳到達後最初の3月31日までの間の児童と生計を同じくしている父又は母や養育している者に支給する。	受給者数(人)	12,509	継続	保健 福祉課	
	67	児童扶養手当の支給	父と生計をともにできない児童が育成されている家庭の生活の安定と自立を促進し、児童の福祉を増進する。18歳到達後最初の3月31日までの間にある児童を扶養している母又は母にかわって児童を養育している者に支給する。	受給資格者数(人)	2,173	継続		
	68	障害児福祉手当等の支給	日常生活において、重度の障害のため常時介護を必要とする20歳未満の障害児の福祉の増進を図る。障害児本人に支給する。	受給資格者数(人)	148	継続		
	69	特別児童扶養手当の支給	身体や精神に障害を有する20歳未満の児童の福祉の増進を図る。障害児の父もしくは母、又は父母にかわって児童を養育している者に支給する。	受給資格者数(人)	390	継続		

任務	No.	事業・取り組み名	概要	指標	平成 15年度 〔実績〕	21年度 〔目標〕	所属	再掲
	70	不妊治療医療費助成	不妊治療を行っている夫婦に対し、経費の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図り少子化対策に寄与する。	助成件数（件）	295	継続	保健 福祉課	
	71	乳幼児医療費助成	4歳未満の児童の医療費及び就学前の児童の入院費の助成をすることにより保護者の経済的負担の軽減を図る。	受給資格者数（人）	10,528	継続		
	72	心身障害者医療費助成	身体障害者手帳1, 2, 3級またはIQ 70以下の心身障害者に対して医療費を助成することにより経済的負担の軽減を図る。	受給資格者数（人）	6,193	継続		
	73	一人親家庭等医療費助成	一人親家庭等の子及び父母に対して医療費を助成することにより経済的負担の軽減を図る。	受給資格者数（人）	5,127	継続		
	74	市重症心身障害児手当の支給	重度の障害者（児）の福祉の増進に寄与するため、身体障害者手帳1, 2級又は療育手帳Aの該当者に支給する。	受給者数（人）	267	継続		
	75	助産施設利用者への支援	経済的な理由により、助産が必要な妊婦を委託する助産施設に入所させ、これに必要な費用を支弁することにより、子育て家庭への支援を行う。	助産施設年間利用件数 （件）	0	1	児童 福祉課	

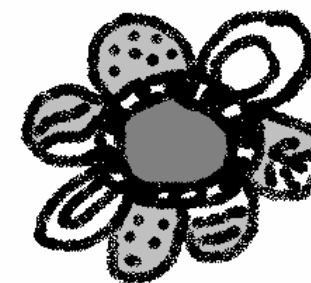
任務	No.	事業・取り組み名	概要	指標	平成 15年度 〔実績〕	21年度 〔目標〕	所属	再掲
	76	就学援助	経済的理由により就学困難な児童について学用品を供与するなどの就学奨励を行い、小学校における義務教育の円滑な実施に資する。	受給者数(人)	2,178	継続	学校 教育課	
	77	就園奨励	経済的理由により幼稚園の保育料の支払いが困難な保護者に対し市の定める基準に基づき保育料の減免を行なう。	該当者数(人)	48	継続		
	78	私立幼稚園就園奨励費補助	幼稚園に通う世帯の保育料・入園料の負担軽減を目的に、所得の状況に応じて補助を行う。	年間保育料保護者負担 (円)	160,869	軽減する	教育 総務課	
	79	私立幼稚園保育料補助	私立幼稚園に就園している3～5歳児の保護者に対し、保育料の一部を補助し、保育料負担の軽減を図る。	年間保育料保護者負担 (円)	160,869	軽減する		
	80	保育所保育料の軽減	子育てに伴う経済的な負担の軽減を図るため、保育所保育料を国の定める徴収基準額より低額に設定する。	軽減実施	実施	継続	児童 福祉課	

任務	No.	事業・取り組み名	概要	指標	平成 15年度 〔実績〕	21年度 〔目標〕	所属	再掲	
母子家庭及び寡婦が安定した生活を確保する	(1) 経済的安定と自立を図るための支援								
	81	母子生活支援事業	生活に支援の必要な母子を母子生活支援施設に保護し、母子家庭の自立促進を図る。	入所世帯数(世帯)	339	350	児童 福祉課		
	82	母子福祉センターの運営	母子家庭及び寡婦の経済的、精神的負担を軽減するとともに生活の安定と自立を図るため、母子福祉センターにおいて相談業務や講座の開設を行う。	受講者延べ人数(人)	1,532	1,600			
	83	母子福祉協力員による相談	母子家庭及び寡婦の安定した生活を確保するため、母子福祉協力員による相談を行う。	相談件数(件)	886	1,500			
	84	保育料の減免措置(母子減免)	母子家庭の経済的負担を軽減するとともに生活の安定と自立を図るため、保育料の減免を行う。	母子減免件数(件)	408	400			
社会ニーズに対応した市営住宅を整備する	(1) 市営住宅ストック活用								
	85	市営住宅の建替え	老朽市営住宅の建替え	16年度以降の建替目標戸数累計(戸)	-	200	市営 住宅課		
	86	市営住宅の安全確保	既存市営住宅ストックの耐震補強	16年度以降の耐震補強目標戸数累計(戸)	-	112			
87	市営住宅のバリアフリー化	高齢者・障害者対応型住宅の供給	高齢者・障害者対応型住宅管理戸数累計(戸)	131	321				

行動目標 6-3 障害のある人の自立と社会参加を促進する

任務	No.	事業・取り組み名	概要	指標	平成 15年度 〔実績〕	21年度 〔目標〕	所属	再掲
障害のある人の自立と社会参加を促進する	(1) 在宅福祉サービスなどの充実							
	88	在宅支援サービスの充実	ホームヘルプサービス・ショートステイの利用により障害のある児童の自立と社会参加を促進する。	ホームヘルパーの訪問時間数(時間)	343	2,635	障害福祉課	
	89	福祉機器などの充実	障害のある児童に補装具・日常生活用具を給付し、自立と社会参加を促進する。	補装具・日常生活用具給付件数(件)	636	810		
	31	障害者雇用の充実促進	障害者雇用奨励金・トライアル奨励金の補助を通じ、市内企業の障害者雇用の促進する。	障害者雇用率(%)	1.28	1.50	商工課	4-1
障害のある児童の療育、保護者の相談・援助を行う	(1) 障害児の療育などの充実							
	90	あけぼの学園における療育	障害のある乳幼児の保育園・幼稚園での統合保育に向けて前段階の保育・療育を行う。	発達指数が伸びた乳幼児の比率(%)	20.0	25.0	あけぼの学園	
	91	障害児・保護者訓練指導事業などの実施	健康増進センターやあけぼの学園にて、障害のある児童の言語及び理学などの訓練指導を行う。	年間訓練実施回数(回)	言語 1,338 理学 658(作業含む)	言語 1,535 理学 906(作業含む)		
92	おもちゃ図書館の運営	おもちゃを通して、心身に障害のある子どもの情緒や生活機能の発達を促進させる。	利用児童数(人)	4,425	8,000	児童福祉課		

任務	No.	事業・取り組み名	概要	指標	平成 15年度 〔実績〕	21年度 〔目標〕	所属	再掲
	93	障害児デイサービス 事業への支援	あけぼの学園療育部の児童デイサービス 事業(1日利用定員20名、おおむね0～ 3歳)に対する治療保育を行う。	利用日数(日)	2,283	2,400	あけぼ の学園 児童 福祉課	
			障害児デイサービスの対象者を17歳ま で拡充し、障害児の日中活動・社会参加 の場が増え、より身近な施設でサービス の提供が受けられるよう、介護保険の通 所介護事業所などで実施する。	実施施設数(カ所)	17年度 新規	10	障害 福祉課	
	94	障害児機能強化事業 への支援	ボランティア団体が実施する障害児訓練 事業に対して助成することにより、本市 の障害のある子どもの機能強化の推進に 資する。	助成団体数(団体)	1	継続	あけぼ の学園	
	95	保育料の減免措置	あけぼの学園療育部在籍児でかつ保育園 に入所している児童の保育料を軽減す る。	軽減措置	実施	継続	児童 福祉課	



7. 新しい時代をたくましく切り拓いていく子どもを地域全体で育てるまち

行動目標7-1 児童・生徒が社会人となるための基礎が培われる

任務	No.	事業・取り組み名	概要	指標	平成 15年度 〔実績〕	21年度 〔目標〕	所属	再掲	
人材の確保・活用、備品の整備・管理などを通して教育環境の向上を図るとともに、子どもたちのすこやかな成長と安全の確保に努める	(1) 市単独事業の充実								
	96	30人学級基礎学力向上事業	30人編成基準をあてはめた時、増加学級になる学年に非常勤講師を配置し少人数授業を行う。	授業時間数(時間)	35,131	増やす	学校教育課		
	97	産業現場実習(高校生のインターンシップ)	就職前の職業体験を通じて社会人となるための意識づけを行う。	参加生徒数・受入企業数	265人・110社	400人・200社	商工課		
	(2) 学校の自己決定による事業の推進								
	98	学校づくり支援事業	校長から学校づくりビジョンのヒヤリングを行い、特色ある学校づくりを推進するために財政支援を行う。	ビジョン作成学校数	全小・中学校	継続	指導課		
	(3) 大規模校支援事業								
	99	大規模校支援事業	大規模校の教育活動が円滑に実施されるよう、施設利用等の便宜を図るなど支援を行う。	支援学校数	小学校3校	小学校3校 中学校3校	指導課		
	(4) 障害児学級介助事業の充実								
100	障害児学級介助員の充実	障害児学級の児童生徒が、学校生活をする上で介助が必要な場合、介助員を配置する。	雇用人数(人)	86	増やす	学校教育課			

任務	No.	事業・取り組み名	概要	指標	平成 15年度 〔実績〕	21年度 〔目標〕	所属	再掲
(5) 学校図書館の整備・充実								
	101	図書の充実	児童生徒用の図書費予算の確保に努めるとともにデータベース化により円滑な図書の利用を図る。	蔵書数(万冊)	44	45	学校 教育課	
	102	学校図書館教育の推進	学校図書館の活性化のため、図書館司書の配置などを行い、子どもの読書活動を推進する。	1か月に1冊以上読む子どもの割合(%)	75	83	指導課	
(6) 学校評議員・学校自己評価の指導								
	103	学校評議員制度の充実	地域と連携協力し、地域に開かれた学校づくりを推進する。	実施校数	全小中学校	継続	学校 教育課	
	104	学校自己評価の活用	全園・小中学校で学校自己評価を行い、その結果等を活用して学校運営などの改善を行う。	実施園・小中学校数	60校園	全園・小中 学校	指導課	
(7) 学校保健衛生業務の充実								
	105	学校保健衛生業務の充実	児童・生徒・園児の健康診断、小中学校、幼稚園における保健、健康教育の充実を図る。	検診受診率(%)	99.6	100.0	学校 教育課	

任務	No.	事業・取り組み名	概要	指標	平成 15年度 〔実績〕	21年度 〔目標〕	所属	再掲
	(8) 通学区域の弾力化							
	106	通学区域の弾力的運用	保護者より、指定する小学校、中学校からの変更希望の申し出がなされた場合、「学区外通学許可基準」に基づき対応する。	該当ケース数(人)	540	機会拡大	教育 総務課 学校 教育課	
	107	学校選択制の導入	児童・生徒や保護者の意思により複数の学校から入学する学校を選択する機会を拡大する。	-	内部ワーキング実施			
	(1) 小中学校教育の充実							
各学校・園の教育課程の編成・実施、学習指導、生徒指導などの教育活動の指導・助言を行う	108	学校教育指導方針の具現化	各園・学校は、学校教育指導方針に基づいた教育活動を推進するとともに、そのための指導・助言を行う。	実施小中学校数	全小・中学校	継続	指導課 人権・ 同和 教育課	
	109	基礎学力定着・向上推進事業	到達度検査を行い子どもの学習状況のつまづきを明らかにし、基礎学力の定着・向上を図る。	実施小中学校数	全小・中学校	継続	指導課	
	110	道徳教育の充実	年間計画に基づき、各園・小中学校が計画的に取り組み、保護者などに授業公開を行うよう支援する。	公開率(%)	100	継続		
	111	進路指導の充実	職場体験学習などの充実を図るなど、キャリア教育を計画的に実施する。	体験学習実施中学校数 (校)	18	22		

任務	No.	事業・取り組み名	概要	指標	平成 15年度 〔実績〕	21年度 〔目標〕	所属	再掲
	112	小・中学校英語教育 充実事業	外国人指導員を小中学校へ派遣し、小学校英語活動や中学校英語教育を充実する。	英語指導員人数(人)	14	22	指導課	
	113	小・中学校一貫教育 推進事業	義務教育9年間を通して、子どもの健やかな成長と確かな学力の向上に向け、小中学校で教育内容・方法の連携を図る。	中学校区数(中学校区)	4	全中学校区		
	114	特別支援教育の充実	特別な支援を要する子どもについて、一人一人の教育的ニーズを把握し、個別の教育支援計画を立てるなど、体制の確立を支援する。	実施園・小中学校数	-	全園・小中学校実施		
	115	自然教室事業	小学校5年、中学校1(2)年で少年自然の家などを利用して、自然とふれ合う機会を充実する。	実施小中学校数	全小・中学校	継続		
	116	情報教育の充実	情報教育環境の整備や情報教育研修の開設及び学校ホームページ運営支援を行う。	ホームページ開設校数	全小・中学校	継続	教育 センター	
	117	障害のある子どもの 教育相談事業	特別な支援を要する子ども一人一人の教育的ニーズに応じた個々の教育支援を行うため、教育相談支援体制の整備と充実を図る。	巡回相談回数(回)	74	増加		

任務	No.	事業・取り組み名	概要	指標	平成 15年度 〔実績〕	21年度 〔目標〕	所属	再掲
	(2) 生徒指導の充実							
	118	教育相談の充実	スクールカウンセラー・心の相談員などの配置を小中学校で推進し、相談体制を確立する。	配置小中学校数	全中学校 2小学校	全中学校 13小学校	指導課 教育 センター	
	119	外国人幼児児童生徒教育充実事業	適応指導員を派遣し、外国人の子どもへの日本語教育をはじめとする教育活動を支援する。	適応指導員人数(人)	14	20	指導課	
	120	すこやか協力者会議事業	中学校区(保、幼、小)で定期的に行われ、それぞれの地域の実態に応じて運営され、子どもを見守る体制を作っている。	会議開催数	188	220		
	(1) 学校施設の充実、教育環境の向上							
安全で安心できる快適な学校施設づくりを推進する	121	学校施設整備	昭和30年代に建築した老朽化校舎の改築工事を計画的に行う。	30年代校舎改築率(%)	50	78	教育 施設課	

任務	No.	事業・取り組み名	概要	指標	平成 15年度 〔実績〕	21年度 〔目標〕	所属	再掲
	(2) 安全安心施設整備							
	122	耐震補強整備	校舎及び体育館の耐震性能向上のための耐震化工事を行う。	整備率(%)	42	100	教育 施設課	
	123	バリアフリー化整備	障害のある児童・生徒がともに円滑な学校生活を送るための水平移動対策整備工事を行う。	整備率(%)	61	94		
	124	給食室衛生管理強化整備	衛生管理強化のための改修工事を行う。	整備率(%)	56	100		
	125	防犯対策整備	防犯カメラ、門扉などの整備工事を行う。	整備率(%)	64	98		

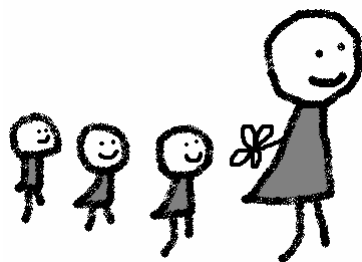
行動目標7-2 子どもが心身ともに健やかに育つ

	(1) 市民ニーズを踏まえた保育サービスの提供							
子どもが健やかに育つ環境を整える	126	保育の実施 (通常保育)	保護者の労働または疾病などにより、家庭において当該児童を保育することができないと認められる場合に保護者に代わって、認可保育所で保育を実施する。	認可保育所定員数(人)	4,305	4,530	児童 福祉課	
	127	保育所延長保育事業	多様化する保護者の勤務時間や通勤時間などに対応するために、認可保育所において11時間の開所時間を超えて保育を実施する。	施設数(園)	13	19		

任務	No.	事業・取り組み名	概要	指標	平成 15年度 〔実績〕	21年度 〔目標〕	所属	再掲
	128	保育所乳児保育事業	認可保育所において、年度途中の乳児の入所需要に対応し、安定的な乳児保育を実施する。	施設数（園）	22	29	児童 福祉課	
	32	保育所特定保育事業	保護者の就労形態の多様化に伴う保育需要の変化に対応するため、3歳未満児を対象に週に2、3日程度、もしくは午前か午後において必要に応じて柔軟に利用できるサービスを認可保育所において実施する。	施設数（園）	4	7		4-1
	129	保育所障害児保育事業	保育に欠ける心身に障害のある児童を認可保育所に入園させ、健常児とともに統合保育を行うことにより、障害のある子どもの成長発達の促進を図る。	拠点施設数（園）	5	6		
	130	保育所一時保育事業	一時的に保育に欠ける児童や、保護者の育児疲れや急病により緊急に保育を必要とする児童を認可保育所で保育し、児童及びその家庭の福祉の増進を図る。	施設数（園）	6	7		
	33	病後児保育事業	病気回復期にあつて、集団での保育が困難な就学前児童を、就業などによって家庭で保育できない保護者に代わって、医療機関に付設した施設で一時的に預かる。	施設数（カ所）	1	2		4-1
	34	認可外保育施設への支援	認可保育所での保育の実施が困難な児童を受け入れている認可外保育施設に対して、運営経費の一部を助成することにより、市内の待機児童の解消を図る。	対象施設数	2	増加		4-1

任務	No.	事業・取り組み名	概要	指標	平成 15年度 〔実績〕	21年度 〔目標〕	所属	再掲
	131	産休明け保育需要への対応強化	出産後の養育者の就労と子育ての両立支援を図るため、産休明け保育事業の充実を図る。	受け入れ施設数（園）	5	増加	児童 福祉課	
	132	保育所休日保育事業	日曜日・祝日に勤務する保護者の増加といった就労形態の多様化に伴い、多様な保育サービスの需要に応えるため、休日の保育を認可保育所において実施する。	施設数（園）	0	4		
	133	保育所への通訳配置	外国籍園児の増加に伴い、認可保育所に通訳を配置することにより、園児及びその保護者とのコミュニケーションの円滑化を図るとともに、外国籍園児家庭を支援する。	通訳配置	実施	継続		
	134	保育所への手話通訳派遣	手話通訳を必要とする認可保育所に対して通訳を派遣することにより、児童及びその保護者とのコミュニケーションの円滑化を図るとともに、当該家庭を支援する。	手話通訳派遣	-	実施		
	35	保育所の育児休業明け予約事業	育児休業明けの養育者の就労と子育ての両立支援を図るため、育児休業明けの保育の予約を可能とする。	受付実施	実施	継続		4-1
	135	保育所における自園調理の実施	衛生管理面、離乳食やアレルギー・体調不良児童の食事対応などを保障し、保育園児の食に対する興味を促進するため、認可保育所における自園調理の実施を維持する。	自園調理	実施	継続		

任務	No.	事業・取り組み名	概要	指標	平成 15年度 〔実績〕	21年度 〔目標〕	所属	再掲
	136	保育所における食育推進	保育園給食において、野菜作り、クッキング、食事の楽しさ、食べ方、からだの仕組みなど食に関わるさまざまなことを体験する場を提供する。	-	実施	充実	児童 福祉課	
	137	保育所家庭支援推進 保育事業	日常生活における基本的な習慣や態度の涵養について、家庭環境など保育を行ううえで特に配慮が必要とされる児童の保育を認可保育所において実施する。	-	実施	継続		
	138	保育所充足率の緩和 (待機児童対策)	待機児童の解消に向けた認可保育所の受け入れ体制(施設数・定員数など)を整備する。	年間平均在所率(%)	106.64	下げる		
	139	保育所の整備(建替え)	老朽化した公立保育園を必要に応じて順次改築・建替える。	適切な対応	実施	実施		
	140	私立幼稚園運営費補助	私立幼稚園の運営費に対し補助を行い、幼稚園教育の振興を図る。	対象幼稚園	市内全私立 幼稚園	継続	教育 総務課	
	141	私立幼稚園教員研修費補助	私立幼稚園の教員の研修に要する費用を補助し、教員の資質向上を図る。	対象幼稚園	市内全私立 幼稚園	継続		



任務	No.	事業・取り組み名	概要	指標	平成 15年度 〔実績〕	21年度 〔目標〕	所属	再掲
	(2) 子育て家庭への支援サービスの提供							
	142	児童の虐待防止対策	子どもの虐待の早期発見、早期対応、未然防止に向けて、関係機関が定期的に会議を開催するとともに、連携して「四日市市子どもの虐待防止ネットワーク事業」を実施する。	虐待が危惧される育児相談件数(件)	157	170	児童 福祉課	
	143	家庭児童相談室相談事業	子どもの健やかな成長を願い、家庭児童相談室にて、電話や面接で子どもとその家庭に関するあらゆる相談に応じる。	家庭児童相談室の相談件数(件)	2,150	2,500		
	144	子育て支援センター事業	橋北子育て支援センターをはじめ、保育園や医療機関に設置する子育て支援センターで地域の子育て家庭に対する育児支援を行う。	子育て支援センター事業箇所数(カ所)	9	11		
	145	保育所地域活動事業	公私立保育園でのあそぼう会を実施するなど、楽しんで子育てできるように相談や情報提供を行うほか、遊びの場や保護者同士の交流の場の提供を行う。	あそぼう会参加者数 (人)	41,317	45,000		
	146	幼稚園での子育て支援(あそび会)	幼稚園が主体となり、未就園児と保護者との遊び場や保護者同士の交流の場の提供をしたり、保護者の相談を受けるなどの子育てを支援する。	実施園数	全園	全園	指導課	
	147	市民活動団体が行う子育て支援活動	地域住民が主体となり、未就園の乳幼児が保護者と共に参加し、親子のかかわりを深め、育児不安を解消するためのさまざまな支援をする。	設置地区数(地区)	2	3		

任務	No.	事業・取り組み名	概要	指標	平成 15年度 〔実績〕	21年度 〔目標〕	所属	再掲
	26	子育てサークルなどの活動支援	橋北子育て支援センターをはじめ、7カ所の子育て支援センターで、情報や場の提供を行い、子育てサークルやボランティアの活動を支援する。	子育てサークル・グループ数(団体)	50	増加	児童福祉課	3-2
	148	ファミリー・サポート・センター事業	地域において、育児の援助を受けたい人と行いたい人が会員となり、育児について助け合う会員組織。	会員数(人)	517	817	女性課	
	28	すわ公園交流館での市民企画の支援	中心市街地の歴史的建造物や公園・周辺商店街を活用した子育て・音楽などの市民企画を支援する。(18年度から指定管理者制度導入予定)	企画数(回)	12 (8~3月)	40	商工課	3-2
	149	学童保育所における児童保育の支援	保護者の就労などにより放課後に留守家庭となる児童の保育事業を行う地域の運営委員会に対して補助などの支援を行う。	学童保育所の実利用児童数/月(人)	571	1,175	青少年育成指導室	
	150	子育て支援ショートステイ事業	児童を養育している家庭の保護者が疾病・出産などで一時的に養育が困難になったときに、児童養護施設・乳児院(エスペランス四日市)において、24時間体制で児童を養育する。緊急保護が必要な母子については、母子生活支援施設(菜の花苑)において対応する。	年間延利用者数(人)	49	80	児童福祉課	

任務	No.	事業・取り組み名	概要	指標	平成 15年度 〔実績〕	21年度 〔目標〕	所属	再掲
	151	食育の推進	地域社会の中で、保育園と学校、保健センターなどの関係機関、地区市民センターとの連携・協力のもと、食を通して子どもや保護者を含めた地域社会の健康づくりや、食に対する意欲、関心、態度を育てる。	啓発活動・事業実施	-	推進	児童 福祉課 学校 教育課	
	152	子育て支援情報の提供（ホームページ）	楽しんで子育てできるよう、ニーズに合わせ保護者が主体的に情報が選択できるような市のホームページにて子育て支援情報の提供を行う。	更新回数/月（回）	1	1	児童 福祉課	
	153	子育て支援情報誌の更新	楽しんで子育てできるよう、子育て支援情報誌「子育てエンジョイブック」を更新する。	冊子の発行	-	発行		
（ 3 ） 障害児の療育などの充実								
	91	障害児・保護者訓練指導事業などの実施	健康増進センターやあけぼの学園にて、障害のある児童の言語及び理学などの訓練指導を行う。	年間訓練実施回数（回）	言語 1,338 理学 658(作業含む)	言語 1,535 理学 906(作業含む)	あけぼの学園	6-3
	92	おもちゃ図書館の運営	おもちゃを通して、心身に障害のある子どもの情緒や生活機能の発達を促進させる。	利用児童数（人）	4,425	8,000	児童 福祉課	6-3

任務	No.	事業・取り組み名	概要	指標	平成 15年度 〔実績〕	21年度 〔目標〕	所属	再掲
	93	障害児デイサービス 事業への支援	あけぼの学園療育部の児童デイサービス 事業(1日利用定員20名、おおむね0～ 3歳)に対する治療保育を行う。	利用日数(日)	2,283	2,400	あけぼ の学園 児童 福祉課	6-3
			障害児デイサービスの対象者を17歳 まで拡充し、障害児の日中活動・社会参加 の場が増え、より身近な施設でサービス の提供が受けられるよう、介護保険の通 所介護事業所などで実施する。	実施施設数(カ所)	17年度 新規	10	障害 福祉課	
	94	障害児機能強化事業 への支援	ボランティア団体が実施する障害児訓練 事業に対して助成することにより、本市 の障害のある子どもの機能強化の推進に 資する。	助成団体数(団体)	1	継続	あけぼ の学園	6-3
	(4) 家庭での生活が困難な児童(乳児を含む)の預かりと安心した生活の確保							
154	乳児院・児童養護施 設への支援	児童養護施設・乳児院「エスペランス四 日市」について、施設整備や専門的職員 配置などに対する助成を行い、運営協議 会を通して、子どもの処遇向上を促進す るとともに、円滑な運営を確保する。	運営協議会開催回数 (回)	3	3	児童 福祉課		

任務	No.	事業・取り組み名	概要	指標	平成 15年度 〔実績〕	21年度 〔目標〕	所属	再掲
	(5) 児童館活動の充実							
	155	児童館自主事業などの実施	児童館において、遊びを通じた仲間づくりを促進し、児童の健全育成を図る。	児童館利用者数(人)	40,665	44,000	児童 福祉課	
	156	移動児童館事業の実施	児童館のない地域に、児童館活動の出前を行い、遊びを通じた児童の健全育成を図る。	移動児童館実施回数 (回)	15	30		
	157	児童館施設・設備の整備	児童館施設の改修・整備を行う。	施設数(カ所)	4	4		
	158	児童館施設の管理運営・維持管理	児童館施設の管理運営・維持管理を行う。	施設数(カ所)	4	4		
	159	児童育成地域組織活動への支援	児童館において、保護者同士の仲間づくりを行ったり、保護者クラブをつくり地域とともに子どもの健やかな育ちを応援する。	組織数(団体)	1	4		
	160	遊びボランティア・バンク	市民からの児童向け行事への指導者の派遣要請など、多様なニーズに対応するため、ボランティア・バンク登録者との連携を図りながら、遊びボランティア・バンクとしての制度の維持・充実を図る。	登録者・団体数	51	60		

任務	No.	事業・取り組み名	概要	指標	平成 15年度 〔実績〕	21年度 〔目標〕	所属	再掲	
母性並びに乳幼児などの健康及び育児への支援に努める	(1) 妊産婦の健康管理								
	36	母子健康手帳の交付	妊娠初期から交付し、健康診査、相談・教室の受講状況などを記録することを通して、健康管理意識を高め、母性並びに乳幼児の健康の保持増進を図る。	妊娠11週以下届出率 (%)	74.1	75.0	保健 センター	5-1	
	37	妊婦健康相談	喫煙・飲酒・SIDS予防を含めた妊娠中の生活指導及び相談を行うことにより、妊娠中が快適に過ごせ、産後の育児不安の予防を図る。	相談者数(人)	720	700		5-1	
	38	妊婦一般健康診査(前期・後期)事業	安全な分娩と健康な子の出生のため、医療機関に委託して健康診査を実施し健康管理体制を確立する。	受診率(%)	前期95.3 後期90.9	前期95.4 後期91.0		5-1	
	39	育児学級「パパママ教室」	妊娠・育児に関して模擬体験を交えた具体的な指導を行うことにより、母性父性の保護育成、育児支援を行う。	実施回数(回)	12	12		5-1	
	40	プレママ栄養教室	妊娠前から栄養指導を行うことにより、健全な母性の育成を図る。	実施回数(回)	4	4		5-1	
	41	妊婦歯科教室(デンタルマタニティースクール)	妊産婦の特異性や健康管理、胎児の歯の形成・乳幼児の歯や口腔内についての理解、歯口清掃などの指導を行う。	実施回数(回)	12	12		5-1	
	42	電話相談(妊産婦)	妊娠・出産・育児に関する相談に応じ、必要な指導助言を行うとともに、経過観察者へのフォローを行う。	相談実施数(件)	60	70		5-1	

任務	No.	事業・取り組み名	概要	指標	平成 15年度 〔実績〕	21年度 〔目標〕	所属	再掲
	43	訪問指導（妊産婦）	妊娠・出産・育児に関し訪問による相談に応じ、必要な指導助言を行うとともに、経過観察者へのフォローを行う。	訪問実施数（件）	223	230	保健 センター	5-1
（２）乳幼児の健康管理								
	44	乳児一般健康診査 （４か月・10か月児） 事業	発育発達等異常を早期に発見し、適切な措置を行うため、医療機関に委託して健康診査を実施し、健康管理体制を確立する。	受診率（％）	4か月 94.5 10か月 90.5	4か月 94.6 10か月 90.6	保健 センター	5-1
	45	1歳6か月児健康診査事業	疾病障害の早期発見・早期療育、日常生活指導を行うとともに親子関係・親子の心の状態の観察、相談を行い、虐待の未然防止・早期発見システムを構築する。	受診率（％）	95.9	96.0		5-1
	46	3歳児健康診査事業	疾病障害の早期発見・早期療育、日常生活指導を行うとともに親子関係・親子の心の状態の観察、相談を行い、虐待の未然防止・早期発見システムを構築する。	受診率（％）	89.6	90.0		5-1
	47	乳幼児食教室	乳幼児期から大人の食生活への移行にあたっての指導を通じて、健康的な食生活のあり方を啓発する。	実施回数（回）	24	24		5-1
	48	育児相談	乳幼児の発育発達支援及び保護者などへの育児支援を目的に、育児・栄養・生活習慣などに関する相談・指導を行う。	相談実施数（件）	1,796	800		5-1

任務	No.	事業・取り組み名	概要	指標	平成 15年度 〔実績〕	21年度 〔目標〕	所属	再掲
	49	心理発達相談	乳幼児の心身の発達・保護者の育児不安などに対する継続指導を行い、必要なケースについては専門機関の紹介を行うことにより、乳幼児の健康増進、保護者への育児支援を図る。	相談実施数（件）	431	450	保健 センター	5-1
	50	親子教室「ラッコ」 「イルカ」	幼児の発達遅滞や保護者の育児不安が疑われるケースについて、定期的な集団指導を行うことにより、幼児の発達を促す適切なかわり方を保護者が学ぶ機会とするとともに、育児不安の解消を図る。	実施回数（回）	24	24		5-1
	51	電話相談（乳幼児等）	妊娠・出産、乳幼児の発育発達、育児に関する相談に応じ必要な指導助言を行うとともに、経過観察者へのフォローを行う。	相談実施数（件）	1,596	1,600		5-1
	52	訪問指導（乳幼児等）	妊娠・出産、乳幼児の発育発達、育児に関し訪問による相談に応じ、必要な指導助言を行うとともに、経過観察者へのフォローを行う。	訪問実施数（件）	740	750		5-1
	53	乳幼児の事故予防対策	乳幼児の事故の大部分は予防可能なものであるから、母子保健事業時に事故予防方法について情報提供、指導を行う。	実施している家庭の割合（％）	2.4	80.0		5-1
	54	幼児歯みがき教室 （歯ハハの教室）	幼児期の虫歯予防に関して甘味制限の必要性や歯磨きの大切さ及び習慣づけとなるよう指導を行い、乳歯・永久歯の健全な育成、保持を図る。	実施回数（回）	24	26		5-1

任務	No.	事業・取り組み名	概要	指標	平成 15年度 〔実績〕	21年度 〔目標〕	所属	再掲
	55	訪園歯みがき教室	園児・保護者に対して、健全な乳歯及び永久歯の育成や口腔衛生の向上を図る。	実施園数（園）	14	15	保健 センター	5-1
	56	親子ヘルシー料理教室	小学生と保護者に食材料の選び方や調理を通じて、食生活のあり方についての実習を行う。	実施回数（回）	23	24		5-1
	57	予防接種事業	感染症予防のために予防接種を行う。	麻疹1歳6か月までの接種率（％）	96.9	97.0		5-1
	58	結核予防事業	結核予防のためにBCG接種を行う。	接種率（％）	1歳まで 94.0	6か月まで 90.0		5-1
（3）育児支援								
	59	育児学級「ぴよぴよクラブ」	子どもを連れて気軽に集まれる場を提供し、子どもと触れ合い、親同士の情報交換、ネットワークづくりを支援するとともに育児情報の提供・育児相談を行い、育児不安の解消及び虐待の未然防止を図る。	実施回数（回）	12	12	保健 センター	5-1
	60	育児学級「わんぱくクラブ」	親子で気軽に遊べる場を提供し、親同士の情報交換、ネットワークづくりを支援するとともに育児情報の提供、育児不安の解消及び虐待の未然防止を図る。	実施回数（回）	16年度 新規	12		5-1

任務	No.	事業・取り組み名	概要	指標	平成 15年度 〔実績〕	21年度 〔目標〕	所属	再掲
	61	親子ふれあい教室 「コアラ」	発達に応じたふれ合い遊びを通じ、親子で楽しみ、日頃の育児に活かしてもらうことにより、育児を楽しみに転換させ、育児不安の解消及び虐待の未然防止を図る。	実施回数（回）	16年度 新規	12	保健 センター	5-1
	62	子育てネット0～6活動（子育て支援事業）及び地区などの依頼による育児相談・講話など	保育園・幼稚園・子育て支援センター・児童館・民生委員などの関係機関と連携し、身近な育児の交流の場において、育児支援を行い、育児不安の解消及び虐待の未然防止を図る。	実施回数（回）	89	100		5-1
家庭や地域の教育力を高め、家族や地域住民が青少年の自主性及び社会性を育てる社会になる	(1) 家庭教育の向上を支援する							
	161	家庭教育に関する学習の場の提供	幼稚園・小学校・中学校の各PTAによる企画・実施で家庭教育講座の開催を行う。	家庭教育講座の年間のべ受講者数（人）	13,813	現状維持	青少年 育成指 導室	
	162	家庭教育に関する市民啓発の実施	家庭教育に関してケーブルテレビを活用した啓発を行う。	家庭教育啓発CMの年間のべ放送回数（回）	17年度 新規	-		
	163	家庭教育に関する学習資料の配付	「乳幼児」・「小学生(低学年～中学年)」・「小学生(高学年)～中学生」の各成長段階に応じた家庭教育手帳の配付を行う。	家庭教育手帳の配付数 (冊)	10,215	継続		

任務	No.	事業・取り組み名	概要	指標	平成 15年度 〔実績〕	21年度 〔目標〕	所属	再掲
	(2) 地域の青少年育成活動を促進する							
	164	グループ体験活動の促進	市民による企画・実施で青少年の自主性・社会性などを育てるグループ体験活動講座の開催などを行う。	青少年グループ体験活動講座の年間のべ受講者数(人)	17年度 新規	-	青少年 育成指 導室	
	165	青年指導者の育成・支援	子ども会などで年少者を指導する青年を養成するジュニアリーダー養成講習会の開催を行う。	ジュニアリーダー養成講習会の実受講者数(人)	69	現状維持		
	166	地域青少年育成活動の促進	地域で子どもの育成活動を行う子ども会育成者等の支援、地域活動等を促進する青少年育成市民会議の支援などを行う。	子ども会の児童加入率(%)	81.3	現状維持		
	167	青少年関係団体指導者・育成者の育成・支援	青少年関係団体などの指導者・育成者研修会の開催を行う。青少年指導者・育成者研修事業	青少年関係団体指導者・育成者研修会参加者数(人)	16	増加		
	168	地域青少年育成環境づくりの促進	地域の子ども広場整備費の補助、「こどもをまもるいえ」設置の促進などを行う。	子ども広場の箇所数(カ所)	212	継続		
	169	少年自然の家主催事業の充実	施設の主催で、家庭・地域・学校の教育活動を補完する、野外活動を中心とした体験活動を青少年に提供する。	少年自然の家主催事業の参加者アンケート結果における満足度(%)	94	現状維持	少年自 然の家	
	170	少年自然の家受入れ事業の充実	施設で団体を受け入れ、青少年に野外活動を中心とした活動プログラムの提供や指導及び活動の場を提供する。	少年自然の家受入れ事業の利用者アンケート結果における満足度(%)	84	増加		

任務	No.	事業・取り組み名	概要	指標	平成 15年度 〔実績〕	21年度 〔目標〕	所属	再掲
	(3) 青少年の非行防止・立ち直りを支援する							
	171	補導員による補導・指導の実施	中央補導員や地区補導員による補導活動などを行う。	中央補導員による年間のべ補導件数(件)	733	継続	青少年 育成指 導室	
	172	青少年相談員による相談・指導の実施	青少年相談員による相談活動などを行う。	青少年相談員による年間のべ相談件数(件)	387	継続		
	173	関係専門機関の連携	問題行動などのある青少年に関して連携して対応する生徒指導定例会の開催などを行う。	生徒指導定例会の年間のべ開催回数(回)	12	継続		
	174	子どもと若者の居場所づくりの実施	青少年の非行防止・立ち直りの支援として青少年の居場所の設置を行う。	子どもと若者の居場所の年間のべ利用者数(人)	16年度から本格実施	-		



8.子どもが、豊かな心と健やかな体で、様々な体験をできるまち

行動目標8-1 市民の芸術・文化活動が高まる

任務	No.	事業・取り組み名	概要	指標	平成 15年度 〔実績〕	21年度 〔目標〕	所属	再掲
市民が芸術・文化活動を行えるようにする	(1) 芸術・文化を鑑賞する機会を提供する							
	175	こども芸術劇場開催委託事業	こどもが芸術・文化に親しめる場を提供する。	体験人数(人)	1,066	2,000	市民文化課	
	28	すわ公園交流館での市民企画の支援	中心市街地の歴史的建造物や公園・周辺商店街を活用した子育て・音楽などの市民企画を支援する。(18年度から指定管理者制度導入予定)	企画数(回)	12 (8~3月)	40	商工課	3-2
郷土の歴史や自然に対する知識や理解を深め、郷土を大切にす る心や科学する心を育み、よりよ いまちづくりや未来を考える場を 提供する	(1) 展示・投映事業の実施							
	176	展覧会の開催	地域の歴史や文化財、芸術に関する展示や、地域にとらわれない広い視野に立つての展示を行う。	観覧者数(人)	53,162	55,000	博物館	
	177	プラネタリウム季節番組の投映	多彩な番組構成で幅広い層に対応した投映を行う。	観覧者数(人)	22,607	25,000		

任務	No.	事業・取り組み名	概要	指標	平成 15年度 〔実績〕	21年度 〔目標〕	所属	再掲
	(2) 教育普及の活動							
	178	プラネタリウム学習 投映の実施	学校教育のカリキュラムに合わせた内容 などにより、学校、園の団体投映を行う。	観覧校数(校数)	164	200	博物館	
	179	学習支援展示の実施	学校教育のカリキュラムに合わせた内容 などにより、体験型の展示を行う。	観覧者数(人)	19,813	22,000		
	180	博物館・天文教室の 開催	子ども達の歴史や天文に対する興味を引 き出す工夫を凝らした教室を行う。	参加者数(人)	615	720		
	181	移動天文車観望会の 実施	市民や学校の要請に応じて出動し、天体 観望会を行う。	参加者数(人)	3,721	7,000		

行動目標 8-2 市民が生涯を通じて学習、スポーツ活動に取り組める

任務	No.	事業・取り組み名	概要	指標	平成 15年度 〔実績〕	21年度 〔目標〕	所属	再掲
市民が主体 となってまちづくりに 参画していくためライフ ステージに応じた生涯学習活動 を支援する	(1) 体系的、計画的な生涯学習行政の推進							
	182	子ども読書活動推進 事業	子どもの読書活動推進計画の進捗状況について意見を聴くため推進会議を実施する。	子どもの読書活動推進 会議の会議開催回数 (回)	17年度 新規	2	社会 教育課	
	183	勤労青少年ホーム事 業	勤労者を含む青少年の主体的活動を支援する。(19年度から指定管理者制度導入予定)	登録者数(人)	26,399	27,000	商工課	
市民が体力 や年齢、目的に応じて スポーツに親しむこと ができるようにする	(1) 生涯スポーツの普及・振興							
	184	総合型地域スポーツ クラブの設立	生涯に亘りスポーツに親しめるよう、概ね1中学校区に1クラブの設立を図る。	総合型地域スポーツク ラブ設立箇所数(カ所)	0	6	スポー ツ 課	
	185	スポーツ教室の開催	各種教室を企画し、生涯スポーツの振興を図る。	スポーツ教室参加者数 (人)	1,455	2,000		
	186	スポーツ少年団活動 の促進	青少年の育成を図るとともにスポーツの普及に努める。	スポーツ少年団登録者 数(人)	2,591	3,000		
	(2) 児童・生徒の健康・体力の向上							
151	食育の推進	地域社会の中で、保育園と学校、保健センターなどの関係機関、地区市民センターとの連携・協力のもと、食を通して子どもや保護者を含めた地域社会の健康づくりや、食に対する意欲、関心、態度を育てる。	啓発活動・事業実施	-	推進	児童 福祉課 学校 教育課	7-2	

任務	No.	事業・取り組み名	概要	指標	平成 15年度 〔実績〕	21年度 〔目標〕	所属	再掲	
市民の多様な学習要望に応じ、使い易く居心地の良い図書館を目指す	(1) 図書館のサービス業務の円滑推進								
	187	自動車文庫による全域サービスの充実	図書館から遠く離れている地域の方などのために、自動車文庫を巡回し、本を貸し出す。	満15歳以下市民一人当たりの児童図書貸出冊数(冊)	6.93	10.00	図書館		
	(2) 文化事業の充実								
	188	児童向け講座などの充実	幼児期より絵本に親しみ、読書好きな児童を育てるため、絵本の読み聞かせなどを開催する。	児童向け講座などの年間開催回数(回)	15	17	図書館		
視聴覚に関する事業を通じて市民の文化活動を推進する	(1) 視聴覚センター事業								
	189	「親と子の映画会」の開催	映画を通して子どもが芸術文化に親しめる場を提供する。	アンケートによる満足度(%)	95	98	教育センター		